



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

上場取引所 東

コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八馬 史尚

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 渡辺 光祐

TEL 03-5148-7100

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	92,302	2.2	1,755	47.7	1,978	44.2	1,716	21.8
29年3月期第2四半期	90,337	2.4	3,354	116.4	3,545	97.8	2,194	127.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 832百万円 (65.6%) 29年3月期第2四半期 2,420百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	103.32	
29年3月期第2四半期	131.89	

平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	160,229	83,117	51.8
29年3月期	164,925	83,531	50.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 83,071百万円 29年3月期 83,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		4.50		45.00	
30年3月期		45.00			
30年3月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、平成29年3月期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末につきましては株式併合後の金額を記載しておりますので、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,000	3.2	4,600	15.9	5,200	10.8	3,700	13.5	222.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	16,754,223 株	29年3月期	16,754,223 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	245,711 株	29年3月期	120,422 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	16,612,087 株	29年3月期2Q	16,635,586 株

平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間21,486株であります。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気全体としては緩やかな回復基調が続いております。

製油産業におきましては、原料相場ならびに為替が短期間で大きく変動する中、難しい経営のかじ取りを求められております。大豆相場は1ブッシェル当たり9米ドル台前半から中盤で推移後、作柄影響予想と旺盛な輸出需要情報の影響により、1ブッシェル当たり10米ドル台前半への上昇や、9米ドル台中盤への下落をみせましたが、概ね1ブッシェル当たり9米ドル台での推移となりました。菜種相場は1トン当たり470加ドル台から530加ドル台のレンジで推移後、需給逼迫予想と作柄悪化懸念により、1トン当たり580加ドル台まで急上昇した後、天候改善を受けて下落したものの、1トン当たり480加ドル台から520加ドル台のレンジでの推移となりました。また、為替相場は米国政権運営の不透明感や地政学的リスクによる円高進行がありましたが、米国での政策金利引き上げ及び経済の堅調さから円安が進み、1米ドル=109円台から115円台で推移しました。

このような状況下において当社は、第五期中期経営計画の成長戦略である油脂・育成領域での高付加価値品の販売が順調に伸長しております。また、更なるコストダウン等を進め各事業において収益基盤の強化に努めました。しかしながら、原料・為替相場によるコスト上昇のため油脂価格の値上げを行い、適正な販売価格実現を目指したものの目標には達しませんでした。また、ミール価格は海外相場の影響を受け低下いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高923億2百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益17億55百万円（前年同四半期比47.7%減）、経常利益19億78百万円（前年同四半期比44.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益17億16百万円（前年同四半期比21.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの営業概況は、次のとおりであります。

(製油事業)

油脂部門においては、原料コストが上昇する中で2017年2月から価格改定を発表し、適正な販売価格の実現に取り組みましたが、完全に浸透するまでには至りませんでした。テレビCM効果により「AJINOMOTOオリーブオイルエクストラバージン」が順調で、家庭用油脂の売上高は前年同四半期をわずかに上回りました。業務用油脂は長く使える「TEE UP.製法」活用油などの高付加価値品の拡販により、売上高は堅調に推移しました。また、2017年秋季に発売した「揚げチカラ」や、プロのための調味油シリーズ「J-OILPRO」の新製品については、お客様から非常に高い評価をいただいております。

マーガリン部門においては、家庭用では市場の低迷が続く中、新製品「ラーマ。ベーシック」を拡販するとともに、9月には「ラーマ。ひまわり」、「ラーマ。お菓子作りのためのマーガリン」を市場へ投入しましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。業務用では「グランマスター。」シリーズを中心とした高付加価値品の拡販に努め、売上高は前年同四半期をわずかに上回りました。

油糧部門においては、油糧製品の主たる需要先である配混合飼料の生産量が前年同四半期と同程度となりました。当社におきましては、大豆ミールの販売数量は拡販に努めた結果により前年同四半期を大きく上回りました。菜種ミールの販売数量と販売価格は国内需給を背景に前年同四半期と同水準となりました。この結果、油糧部門全体の売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は841億60百万円（前年同四半期比2.1%増）、セグメント利益は28億72百万円（前年同四半期比35.6%減）となりました。

(その他)

スターチ部門においては、食品用加工澱粉が外食・中食・加工食品向けに高付加価値品が多数採用されたことにより売上高は堅調に推移しました。レジスタントスターチを豊富に含む澱粉「アミロファイバー。」は低糖質素材として提案したことで低糖質パンなどへの採用が広がりました。しかしながら、工業用途の販売不振の影響等により、スターチ部門全体の売上高は前年同四半期をわずかに下回りました。

健康食品部門においては、SOYシート事業は米国の現地需要が堅調に推移しており、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。ファイン事業は国内でのビタミンK2における認知度向上活動による採用実績が増え、売上高は前年同四半期をわずかに上回りました。

ケミカル部門においては、主たる需要家である木材建材産業における新設住宅着工戸数が前年同四半期と同水準

となりました。原料価格の上昇は落ち着きましたが高値での推移となりました。このような状況下において、木質建材用接着剤の価格改定を実施するとともに販売数量の維持に努めた結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、その他の売上高は81億42百万円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント利益は6億12百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ46億96百万円減少し、1,602億29百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金が37億94百万円であります。主な減少は、資産効率の向上を図ったことによる現金及び預金が26億43百万円と投資その他の資産（合計）が21億66百万円、たな卸資産（合計）が22億20百万円、有形固定資産が15億82百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ42億82百万円減少し、771億11百万円となりました。主な増加は、借入金合計が30億50百万円、未払法人税等が2億63百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金が18億93百万円、未払消費税等が4億5百万円、流動負債その他が44億24百万円、繰延税金負債（固定）が8億41百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億14百万円減少し、831億17百万円となり、自己資本比率は51.8%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から26億43百万円減少し、29億87百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額37億93百万円、未払金・未払費用の減少額14億83百万円、未払消費税等の減少額11億81百万円などにより、22億76百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出などにより19億87百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の調達などにより16億16百万円のプラスとなりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、油脂・育成領域での高付加価値品拡大、ソリューション事業の強化、サプライチェーンの効率化・高度化、選択と集中及び効率化、工場コストダウンや経費削減などの施策を推進した事により採算は改善されてきております。しかしながら、2017年2月からの値上げで油脂製品の適正な販売価格実現を目指したものの目標には達していない事、ミール価格の海外相場影響による低下等によって、期初の業績予想を下回りました。通期につきましては、8月に目標未達分についての油脂価格の値上げ発表を行い浸透に注力しておりますが、原料・為替・ミール相場による大豆油・菜種油のコスト上昇や作柄影響によるオリーブ油のコスト上昇が想定を上回っている事等により、引き続き厳しい環境が予想されます。

以上により、平成29年5月11日に公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想を下記のように修正いたします。なお、構造改革を進める一環で減損損失が発生しましたが、投資有価証券売却益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前回発表予想からの変更はありません。

平成30年3月期 通期連結業績予想数値の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	190,000	6,000	6,500	3,700	222.43
今回修正予想 (B)	186,000	4,600	5,200	3,700	222.43
増減額 (B-A)	△4,000	△1,400	△1,300	—	—
増減率 (%)	△2.1	△23.3	△20.0	—	—
(ご参考) 前年実績 (平成29年3月期)	180,225	5,468	5,832	3,258	195.91

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,631	2,987
受取手形及び売掛金	35,539	39,333
商品及び製品	14,068	14,330
原材料及び貯蔵品	22,183	19,700
繰延税金資産	1,390	1,289
その他	3,304	3,277
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	82,108	80,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,834	14,851
機械装置及び運搬具（純額）	15,220	22,006
土地	22,813	21,343
リース資産（純額）	2,041	1,982
建設仮勘定	11,725	835
その他（純額）	368	403
有形固定資産合計	63,004	61,422
無形固定資産	578	756
投資その他の資産		
投資有価証券	18,144	15,917
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	580	648
その他	636	631
貸倒引当金	△132	△134
投資その他の資産合計	19,231	17,065
固定資産合計	82,814	79,244
繰延資産	2	70
資産合計	164,925	160,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,138	14,244
短期借入金	13,050	16,600
1年内償還予定の社債	12,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,500
未払法人税等	1,257	1,520
未払消費税等	424	18
賞与引当金	795	812
役員賞与引当金	32	19
その他	16,224	11,800
流動負債合計	60,922	46,515
固定負債		
社債	-	12,000
長期借入金	7,940	6,940
リース債務	1,831	1,775
繰延税金負債	4,332	3,490
役員退職慰労引当金	400	17
役員株式給付引当金	-	20
環境対策引当金	89	89
退職給付に係る負債	3,037	3,071
長期預り敷金保証金	2,347	2,331
その他	492	859
固定負債合計	20,470	30,595
負債合計	81,393	77,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	35,698	36,664
自己株式	△376	△872
株主資本合計	76,955	77,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,819	5,730
繰延ヘッジ損益	37	135
為替換算調整勘定	93	99
退職給付に係る調整累計額	△408	△318
その他の包括利益累計額合計	6,541	5,646
非支配株主持分	35	45
純資産合計	83,531	83,117
負債純資産合計	164,925	160,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	90,337	92,302
売上原価	73,866	77,115
売上総利益	16,470	15,187
販売費及び一般管理費	13,116	13,432
営業利益	3,354	1,755
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	145	167
持分法による投資利益	91	87
雑収入	51	69
営業外収益合計	288	323
営業外費用		
支払利息	66	62
支払手数料	12	12
雑支出	18	24
営業外費用合計	97	99
経常利益	3,545	1,978
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	5	2,540
特別利益合計	9	2,544
特別損失		
固定資産除却損	146	68
減損損失	114	1,491
会員権評価損	-	2
環境対策引当金繰入額	1	-
リース解約損	2	2
工場再編費用	-	207
特別損失合計	264	1,772
税金等調整前四半期純利益	3,290	2,751
法人税、住民税及び事業税	1,237	1,373
法人税等調整額	△138	△347
法人税等合計	1,099	1,025
四半期純利益	2,191	1,725
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,194	1,716

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,191	1,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	△1,094
繰延ヘッジ損益	△126	98
為替換算調整勘定	△4	3
退職給付に係る調整額	114	90
持分法適用会社に対する持分相当額	△90	10
その他の包括利益合計	229	△892
四半期包括利益	2,420	832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,426	822
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,290	2,751
減価償却費	2,146	2,500
減損損失	114	1,491
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	161	163
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△78	△68
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△72	△382
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	47	16
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△13
受取利息及び受取配当金	△145	△167
支払利息	66	62
持分法による投資損益(△は益)	△91	△87
固定資産売却損益(△は益)	△4	△4
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△2,540
固定資産除却損	146	68
工場再編費用	-	207
社債発行費	6	4
売上債権の増減額(△は増加)	△82	△3,793
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,267	2,219
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,555	△1,894
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△151	△1,483
未払消費税等の増減額(△は減少)	351	△1,181
その他	238	757
小計	2,632	△1,351
利息及び配当金の受取額	168	192
利息の支払額	△67	△69
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,090	△1,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,643	△2,276

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,303	△4,649
有形固定資産の売却による収入	2	1
有形固定資産の除却による支出	△151	△352
無形固定資産の取得による支出	△54	△254
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	8	3,279
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	△0
長期貸付けによる支出	△0	△1
長期貸付金の回収による収入	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,507	△1,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,450	3,550
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	△900	△500
社債の発行による収入	-	11,926
社債の償還による支出	-	△12,000
リース債務の返済による支出	△77	△113
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△496
配当金の支払額	△750	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,120	1,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△746	△2,643
現金及び現金同等物の期首残高	6,027	5,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,281	2,987

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	82,393	7,944	90,337	—	90,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	144	36	180	△180	—
計	82,537	7,980	90,517	△180	90,337
セグメント利益	4,462	547	5,009	△1,655	3,354

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スターチ・飼料・栄養補助食品・ケミカルならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△1,655百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	84,160	8,142	92,302	—	92,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	136	39	175	△175	—
計	84,296	8,182	92,478	△175	92,302
セグメント利益	2,872	612	3,485	△1,730	1,755

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スターチ・飼料・栄養補助食品・ケミカルならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△1,730百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「製油事業」セグメントにおいて、生産設備の一部休止と、拠点再編の一環として神戸工場(住吉)の土地が遊休となることに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,491百万円であります。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。）を対象に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

① 取引の概要

取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付されます。なお、信託内の当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間を通じ議決権を行使しないものとしております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末494百万円、124,900株であります。